

交流計画書

以下のコメントにご注意の上、
交流計画書の作成をお願いします。

基本情報			
受付番号	(申請時記入不要)		
【必須】交流計画のテーマ	●●分野における日本の先端科学について学ぶ体験交流		
【必須】オンライン交流実施日程 (開始日～終了日)	2021/10/1	2021/10/7	
1) 実施機関概要			
【必須】実施機関名 (日本語)	国立研究開発法人科学技術振興機構		
【必須】「修了証」記載機関名 (英語)	JST		
<p>募集要項等を参照し、各公募回ごとに設定した「実施時期」内の日程を入力してください。採択結果通知後、早い時期での招へい実施の場合、契約手続きも急ぎ行う必要がありますので、対応可能か事前に確認してください。</p> <p>●公募回ごとの実施時期</p> <p>第1回 5月下旬以降～2024年3月15日 第2回 8月中旬以降～2024年3月15日 第3回 11月下旬以降～2024年3月15日 第4回 2024年1月下旬以降～2024年3月15日</p> <p>2023年度のさくらオンラインプログラムでは、交流日数による申請要件はありませんが、海外の参加機関と日本の実施機関の双方が積極的に参加できる、オンラインでなければ実施できない交流であり、直接対面交流と同等の効果が期待される交流計画として下さい。さらに、参加者による双方向の交流を一定期間(複数日)行う等、今後の交流基盤の形成につながりうる形態となるように工夫して下さい(短期間に集中して開催あるいは各週や各月で分散して開催等)。</p>	エンスプログラム推進本部		
	〒	「実施機関名」以下の部署名を入力してください。	
	66		
		千代田区四番町5-3	
		4-8997	英数字・記号は半角で入力してください。
		t.go.jp	
			「実施機関名」以下の部署名を入力してください。
	子		
	66		
		千代田区四番町5-3	
	4-8997	英数字・記号は半角で入力してください。	
	t.go.jp		
		「実施機関名」以下の部署名を入力してください。	
子			
66			
	千代田区四番町5-3		
	4-8997	英数字・記号は半角で入力してください。	
	E-mail	aaa@jst.go.jp	
【必須】契約法人情報 ※受入れ機関と同一の場合も記入	契約法人名	国立研究開発法人科学技術振興機構	
	法人番号	4030005012570	
【必須】実施責任者 ※実施協定書契約者押印欄に 記載する内容を記入	部署・役職	契約分任担当	
	氏名	契約 次郎	
	住所	埼玉県 川口市本町4-1-8	
		この欄のみ数字は全角で入力してください。	

参加国/地域・人数	内訳	中国：11人 シート3) の内容が自動入力されます。
	合計	11人

基本情報		
受付番号	(申請時記入不要)	
【必須】交流計画のテーマ	●●分野における日本の先端科学について学ぶ体験交流	
【必須】オンライン交流実施日程 (開始日～終了日)	2021/10/1 ~ 2021/10/7	
1) 実施機関概要		
【必須】実施機関名 (日本語)	国立研究開発法人科学技術振興機構	
【必須】「修了証」記載機関名 (英語)	JST	
【必須】実施主担当者 (交流を中心到的に実施する担当者)	部署	さくらサイエンスプログラム推進本部
	役職	主管
	氏名	科学 太郎
	郵便番号	102-8666
	住所	東京都 千代田区四番町5-3
	電話	03-5214-8997
E-mail	aaa@jst.go.jp	
【必須】連絡担当者 (JSTと連絡調整を行う担当者)	部署	国際部
	役職	係長
	氏名	技術 花子
	郵便番号	102-8666
	住所	東京都 千代田区四番町5-3
	電話	03-5214-8997
E-mail	aaa@jst.go.jp	
【必須】事務担当者 (事務手続きを行う窓口担当者) ※連絡担当者と同一の場合も記入	部署	国際部
	役職	係長
	氏名	技術 花子
	郵便番号	102-8666
	住所	東京都 千代田区四番町5-3
	電話	03-5214-8997
E-mail	aaa@jst.go.jp	
【必須】契約法人情報 ※受入れ機関と同一の場合も記入	契約法人名	国立研究開発法人科学技術振興機構
	法人番号	4030005012570
【必須】実施責任者 ※実施協定書契約者押印欄に記載する内容を記入	部署・役職	契約分任担当
	氏名	契約 次郎
	住所	埼玉県 川口市本町 4-1-8

(オンライン開始日) (オンライン終了日)
202●/●/● ~ 202●/●/○

赤枠内のルールに従って、実施機関名と契約法人名を入力してください。

※1) 実施機関概要の「実施機関名 (日本語)」と「契約法人情報 契約法人名」の欄について、以下の例を参考に記入をお願いします。

	実施機関名 (日本語)	契約法人情報 契約法人名
国立大学	大学名のみ	国立大学法人○○大学
公立大学	大学名のみ	公立大学法人○○大学
私立大学	大学名のみ	学校法人○○
公立高校	東京都立○○高校	東京都
私立高校	高校名のみ	学校法人○○
国立高等専門学校	高専名のみ	独立行政法人国立高等専門学校機構
上記以外の高等専門学校	高専名のみ	学校法人○○
地方公共団体	都道府県・市区町村名	都道府県・市区町村名
民間企業	株式会社○○	株式会社○○
上記以外の法人の例	○○財団法人○○財団	○○財団法人○○財団
	国立研究開発法人○○機構	国立研究開発法人○○機構
	大学共同利用機関法人○○機構	大学共同利用機関法人○○機構

※上記機関の下部組織(研究所、病院、センターなど)については「部署」欄に記入してください。

※「修了証(英文)」へ記載する名称については、実施機関の下部組織名称でも構いません。

(参考) 国税庁法人番号公表サイト

<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

「外国ユーザーリスト」に掲載されている企業・組織等は本事業の対象外です。

外国ユーザーリストURL: <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law05.html#user-list>

※上記ファイルは適宜更新されるため、申請前に最新版をご確認ください。

「中国／香港・マカオ以外」を選択した場合は、必ず中国側の事前登録時の登録番号を入力してください。

Ver.2301

2) 参加機関概要					
参加機関 1					
基本情報	国名・地域名	中国	香港・マカオ以外	登録番号	SSP2023〇〇〇〇
	機関名	日本語	サイエンス大学	他のシートに反映されますので必ず入力してください。	
		英語	University of Science		
	代表者	**** *			
	所在地(州、省)	●●省			
	住所	**** *			
	電話	**** *			
	URL	http://			
国・地域名プルダウンでは略称に統一して五十音順で表示します。		【記入ガイド】 定型的な紹介ではなく、当該機関（あるいは学部、学科、研究室等）が優秀な参加者を擁することを（たとえば当該機関等に対する国内外からの評価等により）説明してください。とりまとめ機関を実施機関に記入して申請する場合など組織単位での記載が難しい場合には、参加者を選抜する基準など参加者が優秀であることを説明してください。（～400字程度）			
参加機関 2					
基本情報	国名・地域名	中国	香港・マカオ		
	機関名	日本語	科学研究所	「中国／香港」または「中国／マカオ」を選択した場合は、登録番号の入力は不要です。	
		英語	Research Institute for Science		
	代表者	**** *			
	所在地(州、省)	●●省			
	住所	**** *			
	電話	**** *			
	URL	http://			
機関概要(日本語) ※優秀な参加者を擁する機関であることを説明を含めてください。		【記入ガイド】 定型的な紹介ではなく、当該機関（あるいは学部、学科、研究室等）が優秀な参加者を擁することを（たとえば当該機関等に対する国内外からの評価等により）説明してください。とりまとめ機関を実施機関に記入して申請する場合など組織単位での記載が難しい場合には、参加者を選抜する基準など参加者が優秀であることを説明してください。（～400字程度）			
参加機関 3					
基本情報	国名・地域名	中国			
	機関名	日本語	●●大学		
		英語	●● univers		
	代表者	**** *			
	所在地(州、省)	●●省			
	住所	**** *			
	電話	**** *			
	URL	http://			
機関概要(日本語) ※優秀な参加者を擁する機関であることを説明を含めてください。		参加機関が申請・参加実績がある機関の場合は、別途公開している「海外の機関名リスト」における「機関名称_日本語」および「機関名称_英語」欄の内容を、Excelの交流計画書の参加機関名(日本語)および参加機関名(英語)欄にそのままコピー＆ペーストしてください。「海外の機関名リスト」に記載されていない機関を参加機関名欄に入力する際は、原則、研究科、付属病院、付属センター等は含めず、最も上位の機関名のみとしてください。例えば、〇〇大学●●研究センターや〇〇大学付属病院の場合は、どちらの場合も送出し機関名は「〇〇大学」としてください。			
参加機関 4					
基本情報	国名・地域名	※選択してください			
	機関名	日本語	(日本語)		
		英語	(半角英数字：HPなどで公表している正式な表記)		
	代表者				
	所在地(州、省)				
	住所	(州、省以下)			
	電話	(半角数字)			
URL	(半角英数字)				

	<p>機関概要（日本語） ※優秀な参加者を擁する機関であることの説明を含めてください。</p>	<p>(日本語)</p> <p>必要に応じて印刷範囲を調整してください。</p>
--	---	--

3) 参加者										
【必須】参加者の参加機関・属性別人数										
	参加国	参加機関名	高校生	大学生	大学院生	ポストク	教員	研究者	その他	合計
1	中国	サイエンス大学			6		1			7
2	中国	科学研究所				2				2
3	中国	●●大学			2					2
シート2) の内容が自動入力されます。			2023年度のさくらオンラインプログラムでは、参加機関の参加人数による参加要件はありませんが、海外の参加機関と日本の実施機関の双方が積極的に参加できる、オンラインでなければ実施できない交流であり、直接対面交流と同等の効果が期待される交流計画として下さい。また、多人数によるオンライン交流であっても、一方的なオンライン講義や動画視聴等に留まることがないように留意して下さい。							
参加者人数			高校生	大学生	大学院生	ポストク	教員	研究者	その他	合計
					8	2	1			11

4) 実施体制
実施準備状況、体制
<p>【必須】実施機関として、適切な情報セキュリティが確保され、かつ円滑にオンライン交流計画を実施するための準備や体制 ※可能な限り「新しい生活様式」に倣って記入してください。</p>
<p>【記入ガイド】 以下について担当者（あるいは担当部署）を含めて記入してください。 ・交流計画の実施に必要な連絡調整のための人員が確保されていること ・情報セキュリティの確保・円滑な活動、コミュニケーションのための人員が確保されていること 250字以内を目安に入力してください。</p>
<p>【任意】共同実施者 ※オンライン交流計画を共同で実施する他の機関の担当者について特に明示したい場合には、機関名、役職、氏名などを記入してください。</p>
<p><input type="checkbox"/>□□大学 ■■■■教授と連携して交流計画を共同で実施する。</p> <p>共同での実施や密に連携してオンライン交流を実施する計画があれば入力してください。</p>

5) 実施内容	
【必須】分野	理工系
交流計画のテーマ	●●分野における日本の先端科学について学ぶ体験交流
目的、趣旨 ※選考基準を参照の上、交流計画の目的や趣旨を記入してください。選考基準に記載された事項以外の目的を盛り込むことも可能です。	
【必須】(1)交流計画の目的、趣旨 ※オンラインだからこそ可能となる交流であることの説明、提案する交流計画の背景、目的、効果、実施後の展開を記入してください。	
【記入ガイド】 700字以内を目安に入力してください。	
【必須】(2)科学技術イノベーションに貢献しうる優秀な人材の養成・確保や国際的頭脳循環の促進について ※オンライン交流計画の実施によって、参加者による日本への留学、就職、共同研究等のための再来日や、参加者と日本の教育研究機関との継続的な交流や国際的頭脳循環が促進されることについて記入してください（上記欄の記載内容と重複してもかまいません）。	
【記入ガイド】 700字以内を目安に入力してください。	
【実施機関が教育研究機関（大学、高専、高校または公的研究機関）の場合のみ必須】 (3)日本と諸外国・地域の教育研究機関間の継続的連携・協力・交流の促進（グローバル化の促進） ※オンライン交流計画の実施を契機として、日本と海外の教育研究機関間の継続的連携・協力・交流の促進（グローバル化の促進）につながることを期待します。たとえば、外国語で学位取得に必要な単位を取得できる体制、外国と容易に共同研究等を行える体制の構築、具体的な取り組みを伴う協定の締結・強化などが促進されることについて記入してください（上記欄の記載内容と重複してもかまいません）。 ※実施機関の日本人学生などがオンライン交流に関与する場合、その内容やもたらしうる効果があれば記入してください。	
【記入ガイド】 700字以内を目安に入力してください。	

実施内容とその意義	
【必須】(1)具体的な実施内容が、交流計画の目的、趣旨に対して適切で効果的であるかについて	
【記入ガイド】 700字以内を目安に入力してください。	
【必須】オンライン交流の実施内容	
【記入例】 本オンライン交流計画の目的「.....」を達成するために必要不可欠な実験装置○○の仕組みや実際の使用方法について理解を深めるために、以下の内容にてオンラインでの交流を実施する。 (●月○日 動画撮影、資料作成 (TA2名が担当) ※準備日のため交流は実施しない) ●月●日 オンライン講義 (□□大学●●教授) ●月△日 実験装置の使い方のレクチャー (装置の使い方をレクチャーするための動画資料を作成し放映。詳細は使い方の解説) 8. 質疑応答 ●月▲日 測定をリアルタイム中継 ●月□日 測定結果について質疑応答 ●月■日 今後の共同研究に関するディスカッション 計5日間程度のオンライン交流を実施	
海外の参加機関と日本の実施機関の双方が積極的に参加できる、オンラインでなければ実施できない交流であり、直接対面交流と同等の効果が期待される交流計画として下さい。さらに、参加者による双方向の交流を一定期間(複数日)行う等、今後の交流基盤の形成につながりうる形態となるように工夫して下さい(短期間に集中して開催あるいは各週や各月で分散して開催等)。また、多人数によるオンライン交流であっても、一方向的なオンライン講義や動画視聴等に留まることのないよう留意して下さい。	
オンライン交流実施日程 (開始日～終了日)	2021/10/1 ~ 2021/10/7
【必須】(2)参加者が能動的に参加できる体験や交流が含まれているかについて	
【記入ガイド】 700字以内を目安に入力してください。	
【任意】その他 「※新規の実施主担当者による申請、過去に実施した本事業での交流の結果を踏まえて発展させた交流や今後さら招へいプログラムへの申請につながる事が期待できる申請であれば、その詳細について記入してください。また、本事業の実施による再来日などの成果や他の事業での受入れ実績など、特記すべき実績があれば記入してください。	
【記入ガイド】 特に指定はありませんので、過去の受入れ、再来日実績や交流計画の実施の背景などで受入れ機関について特記すべき点があれば記入して下さい。 700字以内を目安に入力してください。	
2023年度さらオンラインプログラムにおいては、選考基準の見直しにより、新規の実施主担当者による申請、過去に実施した本事業での交流の結果を踏まえて発展させた交流や今後さら招へいプログラムへの申請につながる事が期待できる申請であれば、評価の対象となり得ますので、その詳細について記入してください	

6) 経費概算見積書

【任意】経費計画の特徴

(1)経費削減の工夫	<p>■ 選考および経費の要否判断に用いますので、特筆すべき事項があれば 記入してください。</p> <p>動画撮影や資料翻訳などの外注費用を計上する場合や交流期間外にフィールドワークの事前調査や資料作成などのために準備費用が発生する場合は、内容の詳細と本交流計画に必要不可欠である説明を記載してください。</p>
(2)経費の必要性について (外注費用を計上する場合や交流期間外に準備などのために費用が発生する場合は、内容の詳細と本交流計画に必要不可欠である説明を記載してください)	
(3)その他 (あれば)	

費目		種別		単価	数量	単位	JST支援金	JST支援金 各費目合計	用途など *金額内訳は本欄には記入しない	
直接 経費	国内旅費	協力者	国内交通費	2,500	4	人×日	10,000	10,000	JST⇔参考映像撮影場所 ●月○日 動画撮影、資料作成(準備) TA4名	
			国内滞在費 * 宿泊費・日当の単価合算 は15,000円以下	宿泊費	0	0	人×泊			0
				国内日当(食費)	0	0	人×日			0
	プログラム経費	必須の消耗品、専用会場やオンライン交流ツール使用料、 配付資料や映像などの製作費、外注費		100,000	-	一式	100,000	100,000	●月●日 オンライン講義、●月△日 実験装置の使い方のレクチャー で使用する資料映像撮影制作費(外注)	
	謝金	通訳者	* 高校生・高専生以外も対象 * 1言語につき1イベントあたり1人まで	0	0	人×日	0	91,600	●月●日 〇〇大学□□教授 ●月○日 動画撮影、資料作成(準備) TA4名×4時間=16時間 ●月●日 オンライン講義、●月△日 実験装置の使い方のレクチャー、●月□日 測定結果について質疑応答、●月■日 今後の共同研究に関するディスカッション 計4日間のオンラインシステムの補助×TA2名×2時間=16時間 ●月▲日 測定をリアルタイム中継 TA4名×4時間=16時間	
		講師・講演者		10,000	1	人	10,000			
		TA・学生アルバイト	* 単価は1,700円/人×時間以下 * 交流日数×3人×8時間まで計上可能	1,700	48	人×時間	81,600			
	不課税取引などに係る消費税相当額 ※必ず計上すること 免税事業者の場合は金額欄に「0」、用途など		TA・学生アルバイト謝金 数量の上限は「交流日数×3人×8時間まで計上可能」であるため、本記入要領の事例では、準備を除いた5日間相当程度を交流日数とみなすため、上限数量は「5日間×3人×8時間=120」となる。この数量を上限として、準備期間を含めた期間中に、必要な数量を配分してください。		8,160			8,160	8,160	TA・学生アルバイト謝金
	JST支援金(直接)							209,760		
	一般管理費(JST支援金) ※計上しない場合には「0」と記入(本欄)							20,226	20,226	
総計							229,986	229,986		

免税事業者は「免税事業者」と入力してください。

7) 改訂履歴

(JST使用欄)

月 日 申請分承認

--	--	--

申請年月日	変更内容種別 【※】は様式5も提出すること	変更内容	変更理由	変更が業務計画に及ぼす 影響および効果
申請時には入力しないでください。				